

2026年 7 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 9 月14日

上 場 会 社 名 株式会社三葉 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 161A URL https://www.e-mitsuba.co.jp/
代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北田 健二
問合せ先責任者 (役職名)取締役総務人事部長 (氏名)田中 尉之 (TEL) 093 (475) 4192
定時株主総会開催予定日 2026年10月28日 配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 2026年10月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年 7 月期の連結業績（2025年 8 月 1 日～2026年 7 月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 7 月期	3,592	10.1	71	969.5	114	286.8	70	271.4
2025年 7 月期	3,262	11.1	6	△68.7	29	△61.9	19	△49.5

(注) 包括利益 2026年 7 月期 70百万円 (271.4%) 2025年 7 月期 19百万円 (△49.5%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年 7 月期	71.00	-	39.6	8.6	2.0
2025年 7 月期	19.12	-	14.2	2.7	0.2

(参考) 持分法投資損益 2026年 7 月期 -百万円 2025年 7 月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年 7 月期	1,383	214	15.5	214.81
2025年 7 月期	1,289	143	11.2	143.81

(参考) 自己資本 2026年 7 月期 214百万円 2025年 7 月期 143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年 7 月期	117	△71	△99	370
2025年 7 月期	△23	△54	349	423

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年 7 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2026年 7 月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2027年 7 月期(予想)	0.00	0.00	0.00		-	

3. 2027年 7 月期の連結業績予想（2026年 8 月 1 日～2027年 7 月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	4,089	13.8	124	75.0	137	19.5	82	82.63

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年7月期	1,000,000株	2025年7月期	1,000,000株
2026年7月期	-株	2025年7月期	-株
2026年7月期	1,000,000株	2025年7月期	1,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページの「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 3年間の基盤整備から収益力向上への転換

三葉グループでは、これまで約3年間にわたり進めてきた事業基盤、組織、人材、管理体制及び財務基盤の整備を、収益力の向上に繋げる事を重要な経営方針として事業運営を進めて参りました。

当社グループでは、事業規模の拡大そのものを目的とするのではなく、各施設が安定的に収益を確保できうる事業構造を構築する為、共通費を含めた施設別損益分岐点の把握、予算と実績の差異分析、不採算施設への改善指導等、経営管理及び内部監査等を継続的に強化して参りました。

当連結会計年度は、これまで進めてきた量的な事業基盤の拡充に加え、「施設数を増やす経営」から「一つひとつの施設及び事業の収益性を高める経営」へ移行を進めた年度であったと認識しており、施設別に損益分岐点を用いた管理や予算管理を進め、各施設の経営数値を把握した上で改善指導を行う体制の整備を進めております。

② COMPASS事業の拡大と119事業所体制の構築

三葉グループでは、当連結会計年度において、相談支援事業所4か所を含む計13事業所を新たに開設し、事業基盤を拡充致しました。

この結果、当連結会計年度末における事業所数は119事業所となり、その内訳は、児童通所支援事業所97か所、相談支援事業所20か所、生活介護事業所1か所、共同生活援助（グループホーム）1か所となりました。また、既存の「COMPASS・八幡西」が児童発達支援センターの指定を受けたほか、「山科区児童発達支援センターCOMPASS」、大阪府守口市から運営を受託した「守口市立児童発達支援センター」、東京都北区から運営を受託した「北区児童発達支援センター」が新たに加わり、三葉グループが運営する児童発達支援センターは11施設となりました。

当社グループでは、一般の児童発達支援及び放課後等デイサービスに加え、地域における障害児支援の中核的機能を担う児童発達支援センターの運営を拡充する事により、より幅広い地域ニーズに対応できる事業体制の構築を進めております。

③ 行政からの受託実績と地域支援機能の拡大

三葉グループでは、当連結会計年度において、大阪府守口市及び東京都北区から児童発達支援センターの運営を受託致しました。民間事業所の自社開設だけでなく、地方自治体が設置する児童発達支援センターの運営を受託する事は、三葉グループが長年蓄積してきた施設運営、人材育成及び発達支援に関するノウハウを、地域の公的な障害児支援体制へ活用する事業展開であります。

当社グループでは、今後も自社による施設運営と行政との連携を組み合わせながら、地域における継続的な発達支援体制の整備に取り組んで参ります。

④ 支援成果を示す独自の非財務指標

三葉グループでは、施設数、利用者数及び売上高だけではなく、療育支援を受けた子ども達の成長についても重要な事業成果と位置づけております。

2013年9月から2026年3月までの当社管理資料では、対象支援児3,587名のうち、累計451名について障害児通所支援に係る受給者証の返納を確認しており、返納予備軍は1,300名以上に至っております。

当社グループでは、サービス利用期間の長期化そのものを目的とするのではなく、一人ひとりの子どもの発達及び成長を支援し、その結果として必要な支援量が減少していく事も、支援成果を示す重要な指標の一つであると考えております。

今後も、こうした支援成果について継続的な把握と検証を行い、支援品質の向上につなげて参ります。

⑤ 人材獲得力の強化と採用チャネルの多様化

三葉グループでは、障害児支援事業の持続的な成長には、保育士、児童指導員、児童発達支援管理責任者及び各種専門職等の人材を継続的に確保できる採用力が不可欠であると認識しております。

従来の求人媒体に加え、採用専用LP（ランディングページ）の整備、自社ホームページ、YouTube、Instagram等のSNS及び各種求人媒体を組み合わせ、求職者との接点を増やす採用活動を進めて参りました。

また、媒体別の応募状況及び採用実績の分析、応募から面接、採用に至るまでの導線改善、採用コンテンツの整備、各施設の特徴を反映した募集情報の作成等に取り組み、広報活動と採用活動を連動させる体制整備を進めております。

こうした取り組みの結果、2026年6月及び7月時点では、直近1年間の応募者数が1,000名を超える水準となりました。

一方、募集関連費用については大幅な増加を伴うことなく採用活動を継続しており、当社集計による採用者1名当たりの採用コストについても10万円未満の水準を維持しております。

当社グループでは、このような応募母集団の形成力と採用効率を、単なる欠員補充のための機能ではなく、全国の事業所へ継続的に人材を供給し、支援品質及び事業継続性を維持するための重要な経営基盤の一つと位置づけており、今後も、採用チャネルの多様化と効果測定を進めると共に、入社後の育成、定着及び処遇改善までを含めた人的資本への投資を強化して参ります。

⑥ 自社メディアによるブランド基盤の形成

三葉グループでは、YouTube及びInstagram等のSNSを、単なる広告宣伝媒体ではなく、発達支援に関する情報発信、利用者及び保護者との接点形成、人材採用並びに企業ブランド形成を担う自社メディアとして位置づけております。

当連結会計年度中には、メインチャンネルである「COMPASSハッピーチャンネル」の登録者数が10万人を突破致しました。また、サブチャンネルである「COMPASS療育チャンネル」も約3万5千名の登録者を有し、両チャンネルを合わせた登録者数は当期末時点で約13万6千名となり、期末後においては、両チャンネル合計は14万人を超える規模へ拡大しております。

当社グループでは、これらの自社メディアを単なる登録者数の獲得手段とは捉えず、保護者への有益な情報提供、療育に関する知見の発信、採用活動への導線、地域との関係構築等に活用する事により、COMPASSブランドの長期的な価値向上につなげて参ります。

⑦ 幼児教育事業における教育実績

三葉グループの幼児教育事業においては、長年蓄積してきた幼児教育及び小学校受験指導のノウハウにより、当連結会計年度においても高い合格実績を維持致しました。主要受験校において、当社受講生が合格者の半数以上の割合を占める学校もあり、地域においてトップクラスの進学実績を継続しております。

当事業は、長期間にわたり蓄積した教育ノウハウ、指導人材及び保護者との信頼関係を有する三葉グループの重要な教育事業であり、事業の可能性を広げていくための基盤づくりを進めております。

⑧ 教材事業における国内外の教育ネットワーク

三葉グループの教材事業においては、国内の学校への教材・教具・備品等の供給に加え、海外の日本人学校及び補習授業校への教材供給を長年にわたり行っております。国内では113校との取引基盤を有するとともに、海外については現在301校まで取引先を拡大し、北米・中南米、欧州、アフリカ、中東、アジア及び大洋州など世界各地域への供給実績を有しております。

また、海外子女教育振興財団を通じた教材幹旋事業にも長期間参画しており、当社集計では対象校の7割を超える学校への供給実績を有しております。

文部科学省による海外教育施設向け教材等の整備事業についても長年にわたり参画しております。当社グループでは、航空貨物、クーリエ、国際郵便、船便等を貨物量、納期及び地域に応じて使い分ける海外配送ノウハウを蓄積しており、国内外の学校との長期的な取引関係と併せて、教材事業における重要な競争基盤となっております。

⑨ 研究開発・DX及び内部統制の強化

三葉グループでは、教育及び発達支援の質の向上、支援業務の標準化、生産性向上等を目的として、研究開発並びにAIその他のデジタル技術の活用を進めております。当連結会計年度においても複数の研究・開発・業務改善に取り組みましたが、開発中の教材、評価手法、支援技術及び研究テーマの具体的内容については、三葉グループの知的財産及び将来の競争力に関わるため、詳細な開示を控えております。

一方、事業規模の拡大に伴う経営リスクへの対応として、内部監査、予算管理、コンプライアンス、職員教育及び業務管理体制については継続的な強化を進めております。

⑩ 人的資本への還元と業績予想との差異

三葉グループでは、これまでの事業基盤整備及び収益力の改善を踏まえ、第38期における職員への賞与支給水準を引き上げる方針を決定致しました。当社グループでは、児童発達支援をはじめとするサービスの品質は、そこで働く職員の専門性、経験及び意欲によって支えられているとの認識から、その一部を職員へ還元する事を、人材の確保・定着、職員の意欲向上及び将来の支援品質向上につながる人的資本への投資と位置づけております。

これらの方針を踏まえ、当第四半期において第38期の賞与支給方針を反映し、賞与引当金を当初計画以上に計上しました。賞与引当金は、前連結会計年度末の21,000千円から34,558千円と13,558千円増加し、加えて一部新規施設の開所遅延等に伴い、開所に先行する人件費及び賃料等が発生した事から、営業利益は業績予想に対して大きく下回る結果となりました。当社グループでは、この結果を単なる費用増加とは捉えておらず、第37期において改善した収益

力を、第38期以降の人材確保、定着、処遇及び支援品質の向上に繋げる為の経営判断の結果であると認識しております。

⑪ 当期業績 ― 売上成長と収益構造の改善

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は3,592,529千円となり、前年同期比10.1%増となりました。

売上総利益は730,822千円となり、前連結会計年度の634,240千円から15.2%増加し、売上高の伸び率を上回る増加となりました。一方、販売費及び一般管理費は627,592千円から659,714千円への増加にとどまったことから、営業利益は71,107千円となり、前年同期比969.5%増となりました。

売上高営業利益率についても、前連結会計年度の0.2%から2.0%へ改善しております。経常利益は114,979千円（前年同期比286.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は70,999千円（同271.4%増）となりました。

さらに、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の支出から当連結会計年度は収入へ転換しております。一方で、自己資本比率についても11.2%から15.5%へ改善しております。

当連結会計年度は、売上規模の拡大にとどまらず、収益力、キャッシュ・フロー及び財務体質についても改善が進展した年度となりました。

なお、当社グループは教育サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産額は1,383,594千円となり、前連結会計年度と比較し94,330千円増加いたしました。主な要因は、売掛金及び未収入金が増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債総額は1,168,789千円となり、前連結会計年度と比較し23,331千円増加いたしました。主な要因は、未払費用及び未払法人税等が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は214,805千円となり、前連結会計年度と比較し70,999千円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は370,818千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは117,614千円の収入（前年同期は23,985千円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益113,058千円、未払金の増加17,796千円、減価償却費18,148千円などの資金増加要因に対し、売上債権の増加60,344千円、未収入金の増加44,825千円などの資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは71,030千円の支出（前年同期は54,672千円の支出）となりました。これは、定期預金の預入による支出20,000千円、有形固定資産の取得による支出44,037千円などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは99,736千円の支出（前年同期は349,965千円の収入）となりました。これは、長期借入の返済による支出166,356千円などの資金減少要因に対し、長期借入金による収入76,620千円の資金増加要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

『第38期以降 ― 「拡大」から「成長の質」へ』

三葉グループでは、第37期までに構築してきた119事業所の事業基盤、人材採用力、行政との連携、自社メディア、幼児教育及び教材事業の事業基盤を活用し、第38期以降は「成長の量」だけではなく「成長の質」を高める段階へ移行して参ります。

具体的には、新規施設開設の速度を一定程度抑制し、既存施設の稼働率及び収益性の向上、不採算施設の改善、人材への還元、支援品質の向上、内部留保及び純資産の充実等を重点課題として取り組んで参ります。特に、人材については「採用する力」に加え、「育成する力」「定着させる力」「成果を職員へ還元する力」までを一体として捉え、持続的な人的資本基盤の構築を進めて参ります。

三葉グループでは、児童発達支援、相談支援、行政受託、幼児教育、国内外への教材供給等、長年にわたり蓄積してきた教育・福祉分野の経営資源を有効に活用し、人材、ブランド、支援品質及び財務基盤を相互に強化する事により、持続的な企業価値向上を目指して参ります。

なお、2027年7月期の業績予想といたしましては、売上高4,089,250千円、営業利益124,446千円、経常利益137,390千円、親会社株主に帰属する当期純利益82,627千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463,969	430,859
売掛金	605,833	666,178
未収入金	64,467	109,292
商品	21,381	19,993
その他	53,074	49,102
貸倒引当金	△70	△34
流動資産合計	1,208,656	1,275,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,218	54,502
その他（純額）	10,717	14,606
有形固定資産合計	47,936	69,108
無形固定資産		
その他	513	293
無形固定資産合計	513	293
投資その他の資産		
繰延税金資産	22,453	22,437
その他	9,705	16,362
投資その他の資産合計	32,158	38,800
固定資産合計	80,607	108,202
資産合計	1,289,264	1,383,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,136	15,457
短期借入金	310,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	89,736	87,635
未払金	48,219	64,572
未払費用	165,299	187,451
未払法人税等	2,644	37,893
預り金	134,792	151,694
賞与引当金	21,000	34,558
その他	552	18,088
流動負債合計	788,380	897,351
固定負債		
長期借入金	351,391	263,756
退職給付に係る負債	5,686	7,682
固定負債合計	357,077	271,438
負債合計	1,145,458	1,168,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	133,805	204,805
株主資本合計	143,805	214,805
純資産合計	143,805	214,805
負債純資産合計	1,289,264	1,383,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
売上高	3,262,596	3,592,529
売上原価	2,628,355	2,861,707
売上総利益	634,240	730,822
販売費及び一般管理費	627,592	659,714
営業利益	6,648	71,107
営業外収益		
受取利息及び配当金	136	530
助成金収入	18,967	25,305
補助金収入	6,242	24,740
その他	3,477	5,063
営業外収益合計	28,823	55,640
営業外費用		
支払利息	5,329	9,390
その他	413	2,377
営業外費用合計	5,743	11,767
経常利益	29,728	114,979
特別利益		
損害賠償金	7,390	1,890
特別利益合計	7,390	1,890
特別損失		
固定資産除却損	295	543
減損損失	5,269	3,267
特別損失合計	5,564	3,811
税金等調整前当期純利益	31,553	113,058
法人税、住民税及び事業税	9,783	42,043
法人税等調整額	2,652	15
法人税等合計	12,436	42,059
当期純利益	19,117	70,999
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	19,117	70,999

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
当期純利益	19,117	70,999
包括利益	19,117	70,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,117	70,999
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,000	114,688	124,688	124,688
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益		19,117	19,117	19,117
当期変動額合計	-	19,117	19,117	19,117
当期末残高	10,000	133,805	143,805	143,805

当連結会計年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,000	133,805	143,805	143,805
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益		70,999	70,999	70,999
当期変動額合計	-	70,999	70,999	70,999
当期末残高	10,000	204,805	214,805	214,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,553	113,058
減損損失	5,269	3,267
固定資産除却損	295	543
減価償却費	14,919	18,148
敷金償却費	2,753	2,674
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,046	13,558
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,854	1,995
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	△35
受取利息及び受取配当金	△136	△530
支払利息	5,329	9,390
売上債権の増減額(△は増加)	△87,621	△60,344
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,938	1,388
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,708	2,025
未収消費税等の増減額(△は増加)	△13	2,290
仕入債務の増減額(△は減少)	4,202	△679
未収入金の増減額(△は増加)	△8,079	△44,825
未払金の増減額(△は減少)	△3,577	17,796
預り金の増減額(△は減少)	42,260	16,902
その他	△1,265	28,597
小計	△5,054	125,221
利息及び配当金の受取額	136	530
利息の支払額	△5,329	△9,390
法人税等の支払額	△19,489	△7,690
法人税等の還付額	5,751	8,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,985	117,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△13,053	△44,037
長期貸付けによる支出	-	△2,920
長期貸付金の回収による収入	1,073	925
敷金及び保証金の差入による支出	△2,991	△8,029
敷金及び保証金の返還による収入	299	3,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,672	△71,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	90,000	△10,000
長期借入による収入	346,000	76,620
長期借入金の返済による支出	△86,035	△166,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,965	△99,736
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	271,307	△53,151
現金及び現金同等物の期首残高	152,662	423,969
現金及び現金同等物の期末残高	423,969	370,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)		当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)	
1株当たりの純資産額	143.81円	1株当たりの純資産額	214.81円
1株当たりの当期純利益	19.12円	1株当たりの当期純利益	71.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	19,117	70,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	19,117	70,999
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。